



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社テレビ東京 上場取引所 東  
 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 TEL 03-5470-7777  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,961	0.5	702	△46.2	807	△42.2	82	△92.3
22年3月期第1四半期	26,830	△9.9	1,307	208.3	1,398	214.7	1,065	506.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	99	—	—
22年3月期第1四半期	51	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	73,431		49,046		64.9	2,308	52	
22年3月期	75,147		49,478		64.0	2,331	18	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 47,658百万円 22年3月期 48,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		10 00	—	10 00	20 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	51,002	△2.4	505	△67.6	594	△64.5	△290	—	△14	05
通期	103,043	△2.8	1,513	△19.2	1,653	△20.0	485	△59.4	23	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,645,000株	22年3月期	20,645,000株
23年3月期1Q	604株	22年3月期	566株
23年3月期1Q	20,644,427株	22年3月期1Q	20,644,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンと、平成22年10月1日（予定）をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。上記の配当予想及び業績予想については、現在の当社の組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて発表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおりアナリスト、機関投資家、報道関係者向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成22年8月4日(水)・・・アナリスト、機関投資家、報道関係者向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～6月）の日本経済は、依然として雇用・所得環境の厳しさを欧州を中心とした海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクへの注視が必要なものの、概ね海外経済の改善や緊急経済対策などの効果を背景に企業収益の改善が進み、景気の自立的回復への基盤が整いつつあると期待されています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は269億6千1百万円、前年同期比0.5%増、営業利益は7億2百万円、前年同期比46.2%減となりました。また、経常利益は8億7百万円、前年同期比42.2%減、四半期純利益は8千2百万円、前年同期比92.3%減となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。そのため、前年同四半期における事業の種類別セグメントと当四半期のセグメント情報の区分方法及び測定方法が異なり、前年同四半期との単純比較が不可能であるため記載しておりません。

#### (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門・ローカル部門のレギュラー番組売上が不調でしたが、特番部門ではサッカーW杯などの大型特番があり、133億1百万円となりました。スポット収入は、昨年度後半から市況全体に回復の兆しがあり、59億3千8百万円となりました。タイム・スポットトータルでは192億3千9百万円となりました。BS収入は、2億3千万円でした。

番組販売収入は、4月改編による「田舎に泊まろう！」や「ペット大集合！ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、11億9百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組における「嬢王V i r g i n」のDVD販売や、アニメ事業における「NARUTO」を中心とした海外販売などは好調に推移しましたが、一般番組、アニメ事業、映画事業、ともに市況の冷え込みなども影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は21億7千7百万円となりました。

イベント収入は、4月に開催した「東京国際ナショナル フラワー&ガーデンショー」が悪天候などの影響もあり不調だったものの、冬季オリンピックの好影響を受け「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」が好調だったため、12億1千1百万円となりました。

一方、費用面では、サッカーW杯による番組制作費の増加などもあり、238億4千1百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は239億6千9百万円、営業利益は1億2千8百万円となりました。

#### (放送周辺事業)

通信販売関連では、㈱テレビ東京ダイレクトが制作している「ものスタMOVE」などのテレビ通販売上が5月に一時的落ち込みを見せたものの6月には回復し、売上高は20億6千2百万円となりました。

CS放送関連では、㈱エー・ティー・エックスの登録加入者が5月に12万人を超えるなど順調に視

聴者数を増やしてきており、売上高は9億7千8百万円となりました。

音楽出版関連では、㈱テレビ東京ミュージックを取り巻く業界全体の動きが乏しく、印税収入が伸び悩み、売上高は9億5千2百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は80億2千5百万円、営業利益は5億7千4百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は428億円、前連結会計年度に比して11億6千3百万円の減となっております。これは主に、制作勘定が11億2千7百万円の減となったことによるものです。

固定資産は306億3千1百万円、前連結会計年度に比して5億5千1百万円の減となっております。これは主に、有形固定資産が2億4千4百万円の減となったこと及び、株価の下落等により投資有価証券が1億5千9百万円の減となったことによるものです。

### (負債)

流動負債は147億2千1百万円、前連結会計年度に比して17億8百万円の減となっております。これは主に、賞与引当金が10億7千4百万円の減となったこと及び、未払費用が4億8千万円の減となったことによるものです。

固定負債は96億6千4百万円、前連結会計年度に比して4億2千5百万円の増となっております。これは主に、資産除去債務を3億9千万円計上したことによるものです。

### (純資産)

純資産は490億4千6百万円、前連結会計年度に比して4億3千2百万円の減となっております。

これは主に、利益剰余金が2億2千7百万円の減となったこと及びその他有価証券評価差額金が2億4千2百万円の減となったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間の数値を修正しております。詳細につきましては平成22年7月30日公表の「2011年3月期 第2四半期累計期間業績予想の修正および2011年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は438百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,306	14,335
受取手形及び売掛金	18,278	18,323
制作勘定	8,247	9,377
商品	85	83
貯蔵品	13	13
その他	1,946	1,923
貸倒引当金	△77	△93
流動資産合計	42,800	43,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,703	7,768
その他(純額)	8,054	8,233
有形固定資産合計	15,757	16,002
無形固定資産		
投資その他の資産	980	1,067
投資有価証券	9,547	9,706
その他	4,415	4,477
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	13,893	14,113
固定資産合計	30,631	31,183
資産合計	73,431	75,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353	2,741
短期借入金	1,300	1,300
未払費用	7,779	8,259
賞与引当金	342	1,416
未払法人税等	198	376
役員賞与引当金	—	24
その他	2,747	2,310
流動負債合計	14,721	16,429
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,094	3,087
役員退職慰労引当金	—	572
資産除去債務	390	—
その他	1,179	579
固定負債合計	9,664	9,239
負債合計	24,385	25,668

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,362	30,589
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,955	48,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△257	△15
為替換算調整勘定	△39	△41
評価・換算差額等合計	△297	△56
少数株主持分	1,388	1,352
純資産合計	49,046	49,478
負債純資産合計	73,431	75,147



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,830	26,961
売上原価	18,883	19,656
売上総利益	7,946	7,304
販売費及び一般管理費		
人件費	1,486	1,593
賞与引当金繰入額	100	75
退職給付費用	85	64
役員退職慰労引当金繰入額	36	88
代理店手数料	3,309	3,299
貸倒引当金繰入額	25	—
賃借料	351	313
減価償却費	101	106
その他	1,142	1,062
販売費及び一般管理費合計	6,639	6,602
営業利益	1,307	702
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	50	61
持分法による投資利益	—	15
受取賃貸料	20	25
その他	52	21
営業外収益合計	125	128
営業外費用		
支払利息	15	22
持分法による投資損失	16	—
その他	1	0
営業外費用合計	34	23
経常利益	1,398	807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	435
特別損失合計	1	436
税金等調整前四半期純利益	1,397	387
法人税、住民税及び事業税	114	180
法人税等調整額	128	61
法人税等合計	243	241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	145
少数株主利益	88	63
四半期純利益	1,065	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,397	387
減価償却費	565	576
のれん償却額	13	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	173	△1,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△158	△572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△16
受取利息及び受取配当金	△52	△66
支払利息	15	22
固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益(△は益)	16	△15
売上債権の増減額(△は増加)	1,358	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△421	1,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△523	△387
未払費用の増減額(△は減少)	△2,172	△479
前受金の増減額(△は減少)	△171	△132
長期未払金の増減額(△は減少)	—	631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	435
その他	44	435
小計	96	914
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△15	△23
法人税等の支払額	△459	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318	667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△769	△319
無形固定資産の取得による支出	△14	△5
投資有価証券の取得による支出	△0	△68
関係会社株式の取得による支出	△71	—
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	10	5
その他	△47	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△383

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	119	60
リース債務の返済による支出	—	△37
長期借入れによる収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△206	△309
少数株主への配当金の支払額	△17	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,896	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,687	△29
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	14,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,457	14,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,600	4,229	26,830	—	26,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	81	408	(408)	—
計	22,928	4,310	27,239	(408)	26,830
営業利益	872	473	1,345	(38)	1,307

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライセンス事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンテンツの有効利用という観点から、放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また、子会社については、当社の事業を機能的に補完するという役割を担っております。

したがって、当社グループは当社を基礎とした「地上波放送事業」と、子会社を基礎とした「放送周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地上波放送事業」は、テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業などを行っております。「放送周辺事業」は、放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地上波放送事業	放送周辺事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,040	4,921	26,961	—	26,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,929	3,104	5,033	△5,033	—
計	23,969	8,025	31,994	△5,033	26,961
セグメント利益	128	574	702	0	702

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去26百万円、のれん償却額△15百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額△11百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。